＜市民討議用ドラフト（未完成版）＞ あなたの声で完成させる、7つの政策提案・第1次公開草案

【政策提案1】サバイバル・リテラシー向上プロジェクト ～「かもしれない！」の魔法♪～

【身体・生命を守る】対人防犯・交通安全 | **【現代社会の罠から守る】**金融防犯・サイバー防犯 | **主体安全教育（サバイバル・リテラシー）**：「義務・受動脳」から「権利・自己防衛脳」へのパラダイムシフト。ルール遵守の思考停止を脱却し、市民自らが身と財産を守り抜く地域協創プラットフォーム

【概要（Executive Summary）】

都市化・デジタル化の進展に伴い、「ルール遵守でも巻き込まれる事故」や「闇バイト・SNS投資詐欺等の巧妙な犯罪」が激増。これに対し、行政・学校の画一的ルール教育（受動脳）を補完し、市民自らが危険を能動的に予測・回避する**「サバイバル・リテラシー向上基盤」**を社会実装する。 自動車教習所の「かもしれない運転」を生活・防犯全般へ拡張し、第一弾「青信号の渡り方（交通安全）」を皮切りに、高齢者の特殊詐欺、若年・現役世代の闇バイト・投資詐欺防犯へ段階的展開。市民のボトムアップで危険の種を吸い上げ、音楽・エンタメ・メディア連携を通じて全世代へ浸透させ、不幸な事件・事故を未然に防ぐ「安心・安全なまち」を実現する。

【政策提言体系整理】

構成項目	主要論点・政策思想（キーワード・具体策）
1. 政策背景・構造課題 （なぜ今必要か）	① **「受動的なルール遵守（義務脳）」の限界と思考停止の罠**：「青信号＝安全」「大手・公認＝安心」という思考停止が、無法車両や巧妙な詐欺・闇バイトに対する無防備を生む構造的脆弱性。家庭・学校・地域の安全教育機能の低下と共働き化により、日常的な危険予知・自己防衛の伝承が断絶。 ② **巧妙化する現代の脅威（交通・金融・ネット犯罪の急増）**：高齢者を狙うオレオレ・還付金詐欺の高度化と、若年層の闇バイト（トクリュウ）巻き込み、現役世代を狙うSNS投資詐欺の猛威。行政・警察のトップダウン啓発は情報伝達が遅く、被害発生後の対症療法に終始。
2. 政策アプローチ・内容 （具体的施策）	① **「かもしれない思考」の全世代社会実装（受動脳から自己防衛脳へ）**： 教習所のプロ知見を生活全般に応用（「車は止まらないかも」「うまい儲け話や高額バイトは罠かも」）。第一弾「青信号だけど大丈夫かな？（ジロジロジロ見）」運動を起点に、危険を能動的に疑う文化を定着。 ② **ボトムアップ型・共創啓発エコシステム（エンタメ×市民データ化）**：お堅い啓発を排し、楽曲フェス（サバフェス）、絵本、SNS動画等による親しみやすい多面展開。学生の探究学習や地元クリエイターと連携し、市民が体験した「身近な危険の種」を蓄積・発信する基盤を構築。
3. 行政の役割・施策 （公的支援・制度設計）	① **官民学連携「知多北部主体安全教育コンソーシアム」の創設**：生活圏・通学圏に即し、行政（教育課・交通防犯課）、警察、教習所、金融機関、市民シンクタンク（CNP/東海クロス・ラボ）の広域協定を締結。 ② **学校教育・公民館・高齢者サロンへの体験型講座の公認導入**：探究学習や地域サロンで「疑ってみる視点ワーク」「実践型詐欺・闇バイト防犯シミュレーション」を出前講座化。 ③ **地域メディア・官民インフラを活用したプロモーション支援**：防災ラジオ（メディアスエフエム）、公共サイネージ、広報誌での発信支援と協賛企業へのCSR/SDGs認定制度。
4. 期待される効果 （三方良しのインパクト）	**【東海市・知多北部から全国へ先駆ける『三方良し＋市民防衛』の波及インパクト】** ① **市民・子ども・高齢者（自己防衛力の獲得・生命と資産の防衛）**：横断事故・巻き込み事故の未然防止、特殊詐欺・闇バイト被害ゼロ化、自ら判断する力（自己肯定感）の向上。 ② **行政・警察・教育現場（社会的損失抑制・指導負荷軽減）**：事故・事件対応に伴う行政・医療・警察コストの大幅削減、形骸化した安全教育の実効性向上。 ③ **地域企業・民間事業者（信頼向上・地域貢献）**：教習所・金融機関・地元企業のCSR価値向上、協創による新たな地域見守り網の確立。
5. ロードマップ （社会実装フェーズ）	① **Phase I（基盤確立・代表作／～2027年度）**：交通安全（青信号の渡り方）の楽曲フェス・動画展開、行政、行政中間組織、自動車学校、学校、子供向け飲食店、市民団体等との連携実証モデル確立。 ② **Phase II（領域拡大・金融防犯と特殊詐欺対策／2028年～2029年）**：高齢者向け「特殊詐欺撃退プログラム」、若者向け「闇バイト・SNS投資詐欺リテラシー教育」へ拡張。 ③ **Phase III（自走型社会インフラ化・広域展開／2030年～）**：市民投稿型「危険の種アーカイブ」のAIデータベース化、知多半島および全国自治体へパッケージ横展開。

出典：市民ボランティア活動「東海クロス・ラボ」7つの政策提案【政策提案1】（20261111）

＜市民討議用ドラフト（未完成版）＞ あなたの声で完成させる、7つの政策提案・第1次公開草案

【政策提案2】ピアサポート、自己肯定感向上サポート ～NFTデジタルバッジ制度～

【身体・生命を守る】医療・健康防衛｜【チャレンジスピリット】若者の挑戦と自己肯定感の育成｜自己肯定感＝「自分で判断した行動の数」と定義。正解主義の受動脳を脱却し、探究学習や挑戦・失敗（のびしろ）を生涯の資産に変える「五方よし」の次世代共創エコシステム

【概要（Executive Summary）】

激変する現代社会において、正解ばかりを追い求める「受動脳」や画一的偏差値教育は、若者の自己肯定感低下と就職後の早期離職・ミスマッチを招いている。これに対し、東海市・知多北部発の**「MentorPro for Education構想」**を社会実装し、探究学習、部活動、地域ボランティア等の挑戦や試行錯誤（のびしろ）を、ブロックチェーン（譲渡不能なSBT/NFT）により改ざん不能な個人主権資産として証明する**「Dバッジ（のびしろライセンス）制度」**を創設する。文科省の「高校生デジタル学修歴（オープンバッジ構想）」に準拠し、客観的な行動ログに基づく評価ロジックと自己主権型データ管理を確立。「バッジを見れば、その子の歩みと個性、挑戦のプロセスがわかる」仕組みで生徒同士のピアサポートを促し、生徒、学校・教員、地域社会、受入企業、保護者の**「五方よし」**を実現し、若者が誇りを持って未来を拓く「才能の交差点・心のインフラ」を構築する。

【政策提言体系整理】

構成項目	主要論点・政策思想（キーワード・具体策）
1. 政策背景・構造課題 （なぜ今必要か）	① **「正解主義（受動脳）」による自己肯定感の危機**：言われた通りに動く受動的教育環境が、「自ら危険を察知し判断する力」と挑戦心を奪う構造的課題。テストの点数や学歴以外の「頑張り」「他者貢献」「試行錯誤のプロセス」が正当に評価されず、自己否定や不登校へ直結。 ② **採用・就職における深刻なミスマッチと人材流出**：企業の求める人物像と学生の職業理解の乖離による早期離職（3年以内離職の高止まり）と地域からの若年層流出。教員の進路指導負荷の増大と、部活動・地域活動の持続可能性低下（指導者・資金不足）。
2. 政策アプローチ・内容 （具体的施策）	① **挑戦と失敗を資産化する「自己主権型Dバッジ（NFT/SBT）」の発行**：地域社会実験と連携し、リアルな地域・企業の課題解決ミッションを共同開発（職業体験・探究学習連携）。挑戦回数、転んだ数、自ら判断した行動実績を、他人に譲渡できない「SBTバッジ」として個人のウォレットに記録。学校や企業に依存せず個人が生涯管理する「自己主権型データ管理」を確立。 ② **「評価ロジックの客観性」とピアサポートによる成長の可視化**：単なる自己申告ではなく、仮説検証の行動ログと多面的な相互承認（教員・メンター・仲間）に基づく客観的評価ロジックを設計。「バッジを見れば挑戦のプロセスがわかる」ポートフォリオを構築し、デジタルギルド（相談所）で失敗を笑い飛ばして再挑戦できる心理的安全性を担保。
3. 行政の役割・施策 （公的支援・制度設計）	① **文科省「デジタル学修歴（オープンバッジ構想）」連動の公認プログラム導入**：総合的な探究学習等に導入し、国際標準規格準拠のデジタル学修歴として教育委員会がオーソライズ。 ② **企業・大学との「バッジ活用型・推薦＆採用コンソーシアム」創設**：Dバッジ取得者を市内企業の採用選考や地元大学の総合型選抜（推薦入試）で評価・優遇する官民学協定を締結。 ③ **プラットフォーム収益還元による「部活動支援基金」の創設**：MentorProプラットフォーム（政策6）の収益の一部を部活動や指導ボランティア支援へ還流し、持続可能な育成財源を確保。
4. 期待される効果 （三方良しのインパクト）	**【東海市・知多北部から全国へ先駆ける『五方よし＋未来人財育成』の波及インパクト】** ① **生徒・若者（自己肯定感・主体性の獲得）**：自分で判断した行動の蓄積による確固たる自信、一生モノのキャリア資産、ミスマッチのない進路選択。 ② **学校・教員（指導の高度化と負荷軽減）**：生徒の主体的な学びの実現、客観的ポートフォリオによる進路指導の効率化、部活・課外活動の活性化。 ③ **地域・企業・保護者（若者の定着と安心）**：**企業**：点数でない優秀層の早期発見／**地域**：若者の地元愛着（シビックプライド）醸成／**保護者**：子どもの挑戦と成長プロセスの可視化。
5. ロードマップ （社会実装フェーズ）	① **Phase I（モデル実証・代表作／～2028年度）**：東海市内および近隣のパイロット高校にて「地域・企業課題×探究学習」を試行、初期Dバッジ発行と評価ロジック検証。 ② **Phase II（多校展開・進路連携／2029年～2031年）**：市内全中学校・高校へ拡大、地元企業30社・地元大学と連携した「Dバッジ推薦・採用優遇枠」の本格運用開始。 ③ **Phase III（生涯キャリア統合・社会インフラ化／2032年～）**：政策6（職人MentorPro）と統合。学生時代のDバッジが社会人技術者へとシームレスに引き継がれる先駆モデルの確立。

出典：市民ボランティア活動「東海クロス・ラボ」7つの政策提案【政策提案2】（20261111）

＜市民討議用ドラフト（未完成版）＞ あなたの声で完成させる、7つの政策提案・第1次公開草案

【政策提案3】街の課題・悩みの解決策の提案集 ～世代を超えて笑顔が循環する仕組みたち～

【生活基盤を守る】住まい・コミュニティ防衛｜**【福祉・共生】**全世代型地域包括ケア・ピアサポートシステム｜足りないのはハコモノやしくみではなく、自分たちの「理解」かもしれない。ひとりひとりが理解を深めれば、リソースを賭けずとも解決できる。凸凹（弱み）を輝く個性へ反転させる全世代共生プラットフォーム

【概要（Executive Summary）】

人口減少と財政制約が進む中、ハコモノ行政は限界を迎えている。建物には完成と老朽化というエンディングがあるが、人が育ち支え合う仕組みに終わりはない。真の課題は「予算や施設、人員の不足」ではなく、地域にある資源や多様な人の凸凹に対する私たち自身の「理解」の不足にある。これに対し、一人ひとりの理解を深めることで追加リソースを賭けずに課題を解決する**「全世代型地域包括ケア・ピアサポートシステム」**を社会実装する。飲食店の空き時間を活用する「まちの大きな食卓」、特別な一日を届ける「シネマ子ども食堂プラス」、社会人の指導シェア「部活ブースターズ」など、既存アセットの「シェアと多機能化」を横断展開。行政は管理から「応援の触媒」へ転換し、弱みを強みに変える「凸凹の魔法」で優しさが循環する街を実現する。

【政策提言体系整理】

構成項目	主要論点・政策思想（キーワード・具体策）
1. 政策背景・構造課題 （なぜ今必要か）	① **「ハコモノ・予算不足」という思考停止の打破**：施設新設や予算増額ばかりを求める従来行政は限界であり、老朽化による維持管理費が財政を圧迫。真に足りないのは予算やハコではなく、地域にある遊休資産や他者への「理解」であるという認識の転換が急務。 ② **縦割り行政による隙間課題と担い手不足の深刻化**：子ども、高齢者、困窮層が制度ごとに分断され、多世代が自然に交ざり合える日常の居場所が不足。行政職員減少の中、従来の公助（直接給付・直接管理）だけでは複雑化する市民の悩みを支えきれない構造的限界。
2. 政策アプローチ・内容 （具体的施策）	① **空間・移動・時間の「シェア＆多機能化」ソリューション群の実装**： **「まちの大きな食卓」**：飲食店の昼の空き時間を活用した常設子ども食堂。夜の消費やスタンプラリー景品を食堂券へ循環。**「シネマ子ども食堂プラス」**：空きスタジオ等で映画・食事・ダンスを体験する特別な体験格差解消イベント。**「走るよシャエール」**：企業通勤バスの昼間待機時間を地域移動に共同運行シェア。運転手処遇改善と移動弱者対策を両立。 ② **才能と弱みを活かす「ピアサポート＆共創型解決」エコシステム**： **「部活ブースターズ」**：社会人・シニアの技術を休日の部活指導にシェア。有償ボランティア＋Dバッジ付与で持続可能化。**「サバイバル／未来クエスト」**：日常の脅威や困りごと（悩み＝のびしろ）を市民シンクタンクで丸ごと仕組み化して解決。
3. 行政の役割・施策 （公的支援・制度設計）	① **行政は「管理」から「応援」の触媒（カタリスト）への転換**：民間アセット（飲食店・バス・施設）の地域開放に伴う規制緩和（道路占用・運行特例・衛生基準の柔軟運用）を支援。 ② **「優しさのラリー」を支えるインセンティブ＆地域循環プラットフォーム創設**：地域貢献の実績を可視化し、子ども食堂券や地域ポイントへ交換できる仕組みを公式後押し。 ③ **浮いた行政コストの「困窮層・命を守る福祉」への重点再配分**：シェアと多機能化で節減されたハコモノ・委託費を、地域包括ケア拠点づくり協力者の補助（家賃光熱費等）に投資。
4. 期待される効果 （三方良しのインパクト）	**【東海市・知多北部から全国へ広がる『三方良し＋終わりのない共生』の波及インパクト】** ① **市民・子ども・高齢者（孤独解消と自己有用感）**：歩いて行ける多世代の食卓・居場所の確保、移動弱者の解消、弱みを個性として認め合える心理的安全性。 ② **地域企業・飲食店・交通事業者（稼働率向上とCSR価値）**：アイドルタイム（空き時間・空き車両）の収益化、運転手や店舗の安定就労、地域貢献による企業ブランド向上。 ③ **行政・地域社会（持続可能な全世代型ケア）**：巨額のハコモノ建設・維持費の恒久削減、情熱や自己犠牲に依存しない自立分散型の地域包括ケアの確立。
5. ロードマップ （社会実装フェーズ）	① **Phase I（モデル実証・代表作づくり／～2027年度）**：市内飲食店と連携した「まちの大きな食卓」モデル実証、企業通勤バス「走るよシャエール」の試験運行開始。 ② **Phase II（多機能化の面的展開・制度化／2028年～2030年）**：「部活ブースターズ」の展開、シネマ子ども食堂の定期化、地域包括ケア拠点としてのシェア空間認定制度の創設。 ③ **Phase III（自走型地域共生インフラの確立／2030年～）**：知多半島全域へ「シェア型包括ケアパッケージ」を横展開。「エンディングのないハッピーエンド」が循環する街の完成。

出典：市民ボランティア活動「東海クロス・ラボ」7つの政策提案【政策提案3】（20261111）

＜市民討議用ドラフト（未完成版）＞ あなたの声で完成させる、7つの政策提案・第1次公開草案

【政策提案4】まちの未来クエスト ～市民参加型シンクタンク～

【生活基盤を守る】住まい・コミュニティ防衛｜**【プロデュース力】**全世代・産官学協創による「街の未来創造」｜**困りごとを「丸ごと仕組み」で解決**：ハコモノ行政から「人・ソフトへの投資」へ。AI・余暇増大時代を見据え、若者らがプロジェクトリーダーとして未来を描く市民参加型共創実験室（リビングラボ）の創出

【概要（Executive Summary）】

人口減少と行政リソースの縮小が進む一方、AIの普及や働き方改革により市民の「可処分時間（余暇）」が増大する転換期を迎えている。これに対し、行政依存や陳情型の対立モデルを脱却し、市民が自らの手で街の価値を高める**「市民参加型シンクタンク（共創実験室／リビングラボ）」**を政策導入・制度化する。既存の公共施設（ハコモノ）を造って終わりのハード偏重行政から脱却し、施設ストックの運用最適化により社会実験の場として開放。不登校・引きこもり経験者や高齢者の「違和感・生活実感」を貴重なセンサーとして受け止め、大学や民間企業と連携して「悩みと書いてのびしろと読む」精神で課題を丸ごと仕組みで解決する。若者らがプロジェクトリーダーを担う次世代育成の場とし、誰もがまちの未来をプロデュースできる持続可能な自治モデルを確立する。

【政策提言体系整理】

構成項目	主要論点・政策思想（キーワード・具体策）
1. 政策背景・構造課題 （なぜ今必要か）	**① 行政リソース縮小と「ハコモノ行政」の限界**：職員減と財政硬直化が進む中、トップダウンやハコを造って終わりのハード偏重行政は持続不可能。行政の縦割りでは対応できない複合課題（不登校、孤立、引きこもり、犯罪高度化）の増大と、陳情型市民運動の機能不全。 **② 働き方の変化・余暇拡大と市民エネルギーの未活用**：DX・AI化により増大する市民の余暇時間を「まちの未来価値（シビックプライド）」向上へ結びつける受け皿が不在。点在するボランティア・NPO団体が個別に活動し、横串の連携やビジネス知見の投入が不足し停滞。
2. 政策アプローチ・内容 （具体的施策）	**① 公共施設ストックの運用最適化による「まちなか共創実験室」**：公民館や駅前広場など既存ハードを、市民・大学・企業・行政が混ざり合うリビングラボ拠点として開放・稼働率最大化。当事者の違和感を一次情報として吸い上げ、アジャイル思考（3週間ルール＊）で小さく試して走り続けるPoCを実施。　＊：プロジェクトマネジメントスパンを1か月ではなくを3週間で行う手法 **② 若者らが率いる「プロジェクトリーダー制」と次世代教育の実践**：課題ごとにプロジェクトを組成し、高校生・大学生・若手社会人・地域市民団体運営者らをリーダーに抜擢。裁量と予算を委ねる実践的育成道場。解決モデルは独占せず「オマージュ歓迎のオープンソース」として知多半島全域へ公開・横展開。
3. 行政の役割・施策 （公的支援・制度設計）	**①「市民参加型シンクタンク協創パートナーシップ条例」の制定**：非営利・非陳情型の政策研究母体を行政の公式パートナーとして位置づけ、行政データや課題リストを積極的に開示。 **② 公共施設空間の無償開放と「実験特区（規制緩和）」の適用**：駅前公共空間等での社会実験（マルシェ、実証等）に対する道路占用・広場使用許可等の規制緩和をパッケージ支援。 **③ ガバメントクラウドファンディング（GCF）・モデル実証補助の創設**：市民シンクタンクから生まれた実証プロジェクトに対し、ふるさと納税等を活用した機動的な初期活動資金を助成。
4. 期待される効果 （三方良しのインパクト）	**【東海市・知多北部から全国へ先駆ける『三方良し＋自立型まちづくり』の波及インパクト】** **① 市民・若者・当事者（生きがいと自己有用感・リーダー育成）**：余暇時間を活かした社会参画、若年層のリーダーシップ獲得、「悩み＝のびしろ」を実感する心理的安全性の確立。 **② 行政・議会（政策立案コスト削減と質的向上・ハード最適化）**：市民発の実証解決策（PoCモデル）の獲得、ハコモノ維持費の抑制と稼働率最大化、対立から共創への地域政治刷新。 **③ 地域社会・企業（オープンイノベーションと人材循環）**：企業のプロボノ（≠ボランティア）人材や大学の知見が混ざり合うことによる新事業創出、シビックプライドの飛躍的向上。
5. ロードマップ （社会実装フェーズ）	**① Phase I（モデル実証・代表作づくり／～2027年度）**：有志による市民参加型シンクタンク実証を始動。社協・高校生と連携した第1弾探究プロジェクトを完遂。 **② Phase II（制度化・産官学コンソーシアム確立／2028年～2030年）**：行政との公式共創協定締結、地元大学等との共同研究本格化、若者主導プロジェクトを年間10件以上創出。 **③ Phase III（自走型シンクタンクの定着・広域展開／2030年～）**：知多半島5市5町へ「市民自治型リビングラボ」を横展開、市民が街の未来をプロデュースし続ける自走基盤を確立。

出典：市民ボランティア活動「東海クロス・ラボ」7つの政策提案【政策提案4】（20261111）

＜市民討議用ドラフト（未完成版）＞ あなたの声で完成させる、7つの政策提案・第1次公開草案

【政策提案5】コミュニティ力・防災向上 ～猫の町内会（デジタル町内会）～

【生活基盤を守る】住まい・コミュニティ防衛｜**【身体・生命を守る】**自然災害防災、対人防犯｜**温かいデジタル化**：地域の分断を「緩やかな共助」でつなぎ、発災時・平時の孤立ゼロを実現する地域共生プラットフォーム

【概要（Executive Summary）】

少子高齢化・単身世帯の急増に伴う「町内会加入率の低迷」「社会的孤立（不登校・引きこもり・孤独死）」に対し、リアルとデジタルを融合させた**次世代型地域共生プラットフォーム「猫の町内会（デジタル町内会）」**を政策導入・社会実装する。 世帯代表者に限定されていた従来の地縁組織の枠を取り払い、スマートフォンを通じて「全住民が個人単位で参加できる緩やかな見守りネットワーク」を構築。 地域猫の共生管理・見守り（写真投稿・位置情報共有）という住民が自発的に関わりたくなる「温かいゲーミフィケーション（地域貢献ポイント）」を触媒に多世代交流を促進。 日常的な見守り活動がそのまま「不審者抑止（動的防犯）」となり、有事の際にはデジタル安否確認網として即時機能することで、「連絡が取れない要援護者へリアルに救助リソースを集中する時間」を創出し、命と暮らしを守る地域防災力を劇的に向上させる。

【政策提言体系整理】

構成項目	主要論点・政策思想（キーワード・具体策）
1. 政策背景・構造課題 （なぜ今必要か）	**① 地域地縁組織の崩壊と「見えない孤立」の深刻化**：町内会・自治会の加入率低下、役員の高齢化・担い手不足により、伝統的な地域コミュニティ機能が危機に直面。不登校、大人の引きこもり、単身世帯の孤立死など行政の縦割り制度では捕捉できない社会的孤立が拡大。 **② 防災・防犯における「共助」の限界**：平時のつながり希薄化により、発災時に「誰がどこに逃げ遅れているか」を把握できず、共助機能が破綻するリスク。行政区や町内の境界にとらわれ、生活圏実態（猫の移動・通学路・広域避難）に即した柔軟な近隣連携が困難。
2. 政策アプローチ・内容 （具体的施策）	**①「猫目線」の緩やかな見守りと温かいデジタル化（参加の触媒設計）**：スマートフォンで誰でも参加できる「デジタル町内会」を開設（世帯単位から「全住民・個人単位」の参加へ拡張）。地域猫の生態・見守り管理（写真撮影・個体識別・糞尿対策）を地域課題から「共生・癒やしの協創」へ反転。引きこもりがちな住民も「猫のため」に外に出て写真を撮る動機付けを形成。 **② 有事減災ネットワークと「リアル救助時間の創出」**：日常の見守りログや散歩ルートを「不審者を寄せ付けない動的防犯ネットワーク」へ転用。発災時はデジタル町内会で「無事フラグ」を集約。安否確認済み世帯を除外し、「連絡の取れない孤立者・要援護者の元へリアルに駆けつける時間」を最大化（通信途絶時はアナログ共助へ即時移行するフェイルセーフ設計）。
3. 行政の役割・施策 （公的支援・制度設計）	**①「行政コスト削減分」を活用した地域貢献ポイント制度の統合**：回覧板印刷・配布コスト削減分や地域猫管理・不登校対策等の外部委託費圧縮分を原資に充当。既存の健康・ボランティアポイントと連携し、見守り・清掃活動等へ付与（地元商店街等で利用可能）。 **② ノーコード・既存クラウド活用による「超低コスト基盤整備」**：高額な専用システム開発を避け、汎用ツール（Google Workspace等）を活用した自治体推奨モデルの無償提供。 **③ 地域包括ケア・避難行動要支援者名簿との安全な連携協定**：関係者が連携し、個人情報をセキュアに守りつつ有事安否確認がシームレスに機能する行政・地域協定の締結。
4. 期待される効果 （三方良しのインパクト）	**【東海市・知多北部から全国へ先駆ける『三方良し＋多世代共生』の波及インパクト】** **① 行政・自治体（共助の再生・行政コスト削減）**：回覧板電子化によるペーパーレス・事務負担激減、地域猫苦情（糞尿・ゴミ荒らし）の根本解決、発災時救助の初動効率化。 **② 市民・若者・高齢者（孤立解消・安心の獲得）**：飼育困難な高齢者も「地域猫の里親」として生きがい創出、若者・子どもの社会参加動機形成、孤立死の未然防止。 **③ 地域コミュニティ・商店街（活性化・防犯力向上）**：「見守る目」の増加による空き巣・声かけ等の犯罪抑止、地域貢献ポイントの循環による地元個店・商店街の売上向上。
5. ロードマップ （社会実装フェーズ）	**① Phase I（モデル実証・代表作づくり／～2028年）**：東海市数地区をモデル区に指定。「デジタル町内会」の実証導入、地域猫見守りボランティアおよび高齢者安否確認機能の検証。 **② Phase II（町内横断・市内展開／2029年～2030年）**：猫の行動圏に合わせた「町内会境界をまたぐ広域連携」の実装、市内10地区へ拡大、地域貢献ポイント制度の本格運用開始。 **③ Phase III（全世代型共生インフラ化／2030年～）**：市内全域への標準配備、防災行政無線・自治体防災アプリとの完全統合、「温かいDXモデル」として全国パッケージ展開。

出典：市民ボランティア活動「東海クロス・ラボ」7つの政策提案【政策提案5】（20261111）

＜市民討議用ドラフト（未完成版）＞ あなたの声で完成させる、7つの政策提案・第1次公開草案

【政策提案6】社会インフラを守る職人たちを応援するプラットフォーム ～MentorPro～

【インフラ防衛】当たり前の生活を未来も当たり前に。公共施設・設備管理にDX・AIを活用し、現場の実践知をデジタル資産化する「オープン技術伝承プラットフォーム」

【概要（Executive Summary）】

少子高齢化に伴い地方から進行する社会インフラO&M（運用保守）の「2030年代の静かなる危機」に対し、公共・民間の垣根および企業サイロを越えた**オープンな技術伝承共通基盤「MentorPro」**を政策誘導・社会実装する。現場の暗黙知・故障ビッグデータ（37万件超）をAIで形式知化（現場の相棒・師匠）し、修得した技能や現場貢献をブロックチェーン（SBT/NFT）で改ざん不能な個人主権資産として可視化する**「自律的技能習得モデル（リアルスキルアップアドベンチャーゲーム）」**を確立。職人の社会的地位向上と正当な処遇評価、人材のポジティブな流動を促し、地域の公共施設管理コスト削減と社会インフラ防衛等を実現する。

【政策提言 体系整理】

構成項目	主要論点・政策思想（キーワード・具体策）
1. 政策背景・構造課題 （なぜ今必要か）	① **インフラ崩壊のタイムリミット（2030年代の静かなる危機）**： 熟練技術者の大量退職と若手不足により、地方都市の公共施設・エネルギー・設備管理から現場崩壊が現実化のおそれ。標準産業細分類1,500産業に跨る膨大な現場知見が企業サイロに埋没し、産業横断の伝承が断絶。 ② **「2025年の崖」を巨大市場へ反転**： 過酷な労働環境と現場の孤独による若手の離職連鎖を打破し、地域中小事業者がワンチームとなる共通基盤が不可欠。「自社での囲い込み」から「業界全体での育成・ポジティブな流動」へ政策思想をコペルニクス的転換。
2. 政策アプローチ・内容 （具体的施策）	① **実践知のオープン化とAIによる「現場の師匠」具現化**： 故障データ・マニュアル・熟練工のTipsをAI-RAGで構造化し、現場の「一発修理」を支援する故障診断エンジンを配備。アバター対話・デジタルギルド（相談所）により、心理的ハードルを排除して暗黙知を自動収集・形式知化。 ② **NFTバッジ（SBT）が証明する技能の自己主権資産化**： 教育訓練・難修理クリア実績・現場支援実績を、改ざん不能なDID/SBT（ソウルバウンドトークン）としてウォレットに記録。ゲームのように成長を可視化し、所属企業を越えて生涯通用する「客観的実力証明（ポータブルスキル）」を確立。
3. 行政の役割・施策 （公的支援・制度設計）	① **公共施設包括管理委託・PFIにおけるインセンティブ設計**： 自治体の公共施設包括管理委託や指定管理者制度の入札（総合評価方式）において、技能認定基盤・DX共通基盤の導入事業者を加点評価。 ② **地域インフラDX実証モデル事業の創設と補助金支援**： 国・自治体の「インフラ保全DX補助金」等と連携し、地域中小事業者が負担なくプラットフォームへ参画できる導入補助を制度化。 ③ **自治体・公的機関による技能証明の公認規格化**： NFTデジタルバッジを公的な技能評価基準・入札参加資格の評価対象としてオーソライズし、職人の公的ステータスを確立。
4. 期待される効果 （三方良しのインパクト）	**【東海市・知多北部から全国へ先駆ける『三方良し＋地域インフラ防衛』の波及インパクト】** ① **行政・自治体（公共コスト削減・機能維持）**： 公共施設維持管理コストの抑制、サービス停止時間・ハマり修理の半減、地域インフラの長寿命化。 ② **職人・若手技術者（成長実感・キャリア解放）**： スキルの資産化・自己主権型キャリア形成、社会的承認と処遇向上、仕事への誇り獲得。 ③ **地域中小企業（経営基盤強化・採用力向上）**： 採用・育成負荷の半減、生産性向上による安定黒字化、若手の定着率向上（採用ブランド化）。
5. ロードマップ （社会実装フェーズ）	① **Phase I（基盤確立・代表作／～2028年）**： 特定設備領域（空調等）等での実証モデル確立、SaaS＆NFTバッジ運用検証。 ② **Phase II（多業種展開・知の森づくり／2029年～2032年）**：上下水道、給排水、道路、熱供給、ビルメンテ等へ横展開（産官学「MentorProバディ」形成、累計10業種・1万人規模）。 ③ **Phase III（国家標準化・海外輸出／2033年～）**：自治体FMの公認標準規格化、ISOデータ資産評価取得、純国産O&Mパッケージの海外輸出（累計30業種）。O&Mパッケージ化による輸出産業の後方支援。

注）MentorPro構想は、特定の誰かのものではありません。O&Mの実践知を社会全体の共有財産に変え、日本のインフラを次世代へ繋ぐための『開かれた舞台』です。完全なオープン思想に基づいています。

出典：市民ボランティア活動「東海クロス・ラボ」7つの政策提案【政策提案6】（20261111）

＜市民討議用ドラフト（未完成版）＞ あなたの声で完成させる、7つの政策提案・第1次公開草案

【政策提案7】地域創生！知多リア構想 ～10ピースの熱量でみんなで笑顔に～

【フロンティアスピリット】誰もが目指し、若者が住みたい街へ｜**【生活基盤・医療防衛】**安心して産み育て、健康に歳を重ねられる街へ ｜ **「自治体の広域連携」と「独自の文化づくり」**：ハコモノ競争を脱却し、心・体・運命、食・美・トキメキが調和するウェルビーイング拠点の創出と、太田川365日フェス・知多半島経済圏の確立

【概要（Executive Summary）】

少子高齢化が進む中、単一自治体のハコモノ誘致や近隣とのパイの奪い合いから脱却し、知多半島5市5町（10ピース）がスクラムを組む**広域連携モデル「知多リア構想」**を社会実装する。中部国際空港セントレアと名駅の結節点である太田川駅周辺を「知多リア・ゲートウェイ」と位置づけ、「太田川365日フェスのある街（マルシェ・音楽・占い横丁等）」を創出して世界・全国からの途中下車を促進。同時に、**大府市の国立長寿医療研究センター（ウェルネスバレー）や日本福祉大、広域周産期拠点と連携し、予防医学・産前産後ケア・小児救急を強化**して「安心して産み育て、健康に歳を重ねられる街」を実現する。ハコモノに依存しない「人・文化への投資」とデジタル承認（NFTバッジ）を連動させ、若者の魅力的な雇用創出と「知多ナンバー」誕生へのシビックプライドを醸成する。

【政策提言体系整理】

構成項目	主要論点・政策思想（キーワード・具体策）
1. 政策背景・構造課題 （なぜ今必要か）	① **自治体間競争（パイの奪い合い）の限界と共倒れリスク**：近隣自治体の活力を吸い取る街は、いずれ大都市に吸い取られる側に回り衰退する構造的危機。他都市の後追いや税金浪費のハコモノ行政から脱却し、持続可能なソフト（文化・人・健康）投資への転換が急務。 ② **セントレア直結立地の未活用と少子高齢化・若者流出の深刻化**：国際空港から年間数百万人が訪れる一方、知多北部を素通りして名古屋へ直行する機会損失。若者が魅力を感じるナイトタイム産業の不足や、出産・育児・親の介護や医療不安が定住の障壁。
2. 政策アプローチ・内容 （具体的施策）	①**「知多リア・ゲートウェイ」創出（三位一体のウェルビーイング）**：太田川駅前で「365日フェス（常設マルシェ・音楽・日本最大級の占い横丁）」を展開し、心と運命を癒やす拠点を整備。半島の「発酵食・特産グルメ（食）」、「美」、「大府・長寿医療センター×日本福祉大（トキメキ・体・知・未病予防）」を融合したリトリート観光を確立。 ②**「安心して子どもを産み育て、健康長寿を誇る街」の広域医療基盤**：5市5町の医療機関・助産師・長寿医療センターと連携し、産前産後ケア無償化、24時間小児救急、認知症予防・未病健康づくりを一体推進。太田川で旅行客を迎え、名鉄・道路網で半田・常滑・大府・南知多等へ循環送客する「10ピース広域周遊エコシステム」を構築。
3. 行政の役割・施策 （公的支援・制度設計）	①**「知多半島広域観光・ウェルビーイング特区」の共同指定要望**：5市5町が連携し、公共空間（駅前広場・高架下）の商業利用、キッチンカー・夜間マルシェ・健康フェス規制緩和を推進。 ② **国交省「知多ナンバー（図柄入りご当地ナンバー）」導入の推進協議会創設**：半島74万人圏の一体感醸成とシビックプライド確立のため、共同推進協議会を立ち上げ、国へ導入申請。 ③ **空港アクセス鉄道等との「知多リア周遊チケット」官民共同開発**：知多北部での途中下車インセンティブ（飲食・占い・体験・周産期＆長寿医療サポート寄付付きっぷ）の導入支援。
4. 期待される効果 （三方良しのインパクト）	**【東海市・知多北部全域へ広がる『三方良し＋全世代健康共生』の波及インパクト】** ① **市民・若者・全世代（安心と誇りの獲得）**：「子どもを安心して産め、親が元気に長生きできる街」の定住促進、週末を楽しめる刺激的な街、知多ナンバーへの愛着。 ② **商業・観光事業者（広域経済圏の潤い）**：インバウンド・県外客の滞在時間延長による消費単価向上、5市5町特産品（知多牛・醸造・海の幸等）の売上倍増。 ③ **行政・地域社会（持続可能な半島ブランド確立）**：ハコモノ投資に頼らない自立型観光の確立、健康寿命延伸による医療・介護費抑制、半島全体の人口定着。
5. ロードマップ （社会実装フェーズ）	① **Phase I（ゲートウェイ実証・代表作／～2028年度）**：太田川駅前「365日フェス＆占い横丁」社会実験開催、周産期・長寿医療連携協議会の設置、5市5町サミット提唱。 ② **Phase II（広域連携・ナンバー導入推進／2029年～2031年）**：「知多ご当地ナンバー」交付開始、10ピース広域周遊スタンプラリー本格運用、健康・子育て広域パスポート導入。 ③ **Phase III（国際ウェルビーイング観光圏確立／2032年～）**：「日本のイタリア」定着、セントレア直結の国際リトリート・健康長寿共生拠点化、半島横断型MaaS・広域経済圏完成。

出典：市民ボランティア活動「東海クロス・ラボ」7つの政策提案【政策提案7】（20261111）